

M-GTA の要点

【研究する人間】の重視から結果図・ストーリーラインの作成まで

企画： 日本発達心理学会第 28 回大会委員会
講師： 山崎浩司 (信州大学)

[企画主旨]

人間を対象とした実証的研究を行う多様な学問分野において、質的研究法への関心がますます高まってきている。これは、研究する人間の問題関心のあり方や誰にどのように結果を伝えたいのかといった志向が多様化し、分析法として量的研究法が対応しきれないまたは適切でない研究が増えているためであろう。こうした状況では、特定の研究を始めようとするたびに、「はじめに方法ありき」ではなく「はじめに目的ありき」、という研究目的と研究方法の関係における大原則に立ち返らねばならない。この原則を踏まえ、目的との適合性から量的研究法ではなく質的研究法を選ぶべき時がある。同様に、数ある質的研究法の中で、エスノグラフィーではなくグラウンデッド・セオリー・アプローチ (以下 GTA) を選ぶべき時がある。ただし、目的と方法との適合性を判断するためには、候補となる研究法それぞれについて理解を深めていく必要がある。例えば、GTA にはいくつかのバージョンがあるが、修正版 GTA (以下 M-GTA) とそれ以外の GTA の違いを理解しないと、なぜ M-GTA を採用すべきかについて、自他ともに納得のいく判断はできない。

そこでこのチュートリアルでは、M-GTA の方法論的特性をしっかりと理解するために、その基本的要点を全体の研究展開を踏まえつつ確認していく。初めに、M-GTA は結果として理論を生成することが目的であるという前提を踏まえ、生成する理論がどのような要件を満たしているべきなのかを確認する。次に、M-GTA で重要とされる【研究する人間】の重視が、具体的に何を意味しているのかを確認する。引き続いて、M-GTA 特有の考え方や用語であり、分析の方向性に多大な影響を与える「分析テーマの設定」、「分析焦点者の設定」、「データ範囲の方法論的限定」が、それぞれどのようなものであるのか、実際の M-GTA 研究を具体例として参照しつつ確かめていく。その後、「分析ワークシート」の活用で、理論のパーツとなる概念の生成や萌芽的な概念間関係の検討がいかにか可能なのかを確かめる。そして最後に、「結果図」の作成と「ストーリーライン」の執筆を通して概念間関係の検討を収束化させ、分析結果を理論として提示していくうえでの留意点を確認する。

なお、M-GTA の考案者である木下康仁による著書——『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』、『ライブ講義 M-GTA』、『グラウンデッド・セオリー論』(以上、弘文堂) など——を読んでから、チュートリアルに参加されることをお勧めする。まず、著書で木下が M-GTA の基本特性をどのように捉えているのかに触れてから、チュートリアルで講師が M-GTA の要点をどのように説明しているのかを聴いていただきたい。というのも、両者の見解は多分に重なってはいても、必ずしも一致しない部分もあるからである。つまり、講師は講師なりの M-GTA に対する見解があり、自分なりの言葉で理解した方法論的特性をチュートリアルで説明する(確認する)ということである。したがって、チュートリアル参加者に期待されるのは、やはり**自分なりの言葉で M-GTA の基本的要点を理解し確認すること**である。そのためにも、当日のチュートリアルでは積極的に疑問や意見を講師にぶつけていただきたい。

[講師紹介]

1970 年ワシントン D.C. 生まれ。京都大学大学院人間・環境学研究科満期単位取得退学。2006 年博士号(人間・環境学)取得。関西看護医療大学専任講師、東京大学特任講師を経て、2011 年 10 月より信州大学医学部保健学科准教授。現在に至る。専門は、死生学、医療社会学、質的研究法。関連著書として、『主観性を科学化する』質的研究法入門(共著、金子書房、2016 年)、『現代社会学事典』(共著、弘文堂、2012 年)、『かんたん看護研究』(共著、南江堂、2012 年)、『よくわかる医療社会学』(共著、ミネルヴァ書房、2010 年)など。関連論文として、「医療研究と質的研究：その関係に見る苦難と意義」『質的心理学フォーラム』(Vol.7、2012 年)、「研究の技術 4 質的研究の技術 2：分析編」／「研究の技術 3 質的研究の技術 1：基本編」『日本認知症ケア学会誌』(10 巻 4 号、2012 年／10 巻 1 号、2011 年)、Characteristics of qualitative studies published in influential journals of general medicine: a critical review. *BioScience Trends*, 3(6) (Yamazaki et al, 2009 年) など。